

## ランク制度を廃止し、全国一律の最低賃金制度の実現を求める要請署名

### 要請趣旨

7月16日の第61回中央最低賃金審議会（中賃）は、すべてのランクで同額のプラス28円とする目安を厚生労働大臣に答申しました。それを受けて各地方審議会でも審議がすすめられ、7つの県で目安を上回る引き上げが行われましたが、最高額の東京都と最低額の地方との格差は221円のままとなっています。全労連は、この中賃目安に対して「私たちが求めてきた『全国一律1500円以上』には程遠く、一律28円の引き上げでは現状の221円もの地域格差も放置されたままであり、極めて遺憾」との立場です。

コロナ禍のもとで明らかになったように、地方では、人口減少と高齢化の進行と相まって地域経済の衰退が続いています。そのため、C、Dランクの地方審議会では目安を上回る答申が相次いでいます。また、地域経済を活性化させる手段として、個人消費の拡大につながる最低賃金の引き上げと格差の是正、そのための中小企業支援を求める意見書が、今年だけでも島根県、岩手県、京都府などの議会で可決され、北九州市議会では段階的に全国一律最低賃金の実現を求める意見書が可決されました。

全労連と地方組織は、全国で「最低生計費試算調査」を取り組み、その結果から「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円（時給1500円）以上必要であることを明らかにしてきました。

目安全員協議会では、8時間働けば人間らしく暮らせる最低賃金の水準と、現在の4つのランク制度を廃止し、全国一律の最低賃金制度の実現に向けて、段階的にランクを減らして一律化するよう要請するものです。

### 要請趣旨

1. 現在4つあるランク制度を段階的に減らして、最低賃金の全国一律化を図るよう議論をされること
2. 最低賃金額の決定は、単身で8時間働けば人間らしく暮らせる1500円とすること。改定にあたっては、科学的、民主的な調査を実施し、分析すること
3. すべての審議を公開とすること

年 月 日

(団体・法人名及び住所)

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・国民春闘共闘委員会